

# 第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

アジア開発キャピタル株式会社

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当連結会計年度において522,392千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

#### (1) 優良な投資案件の選定と実行

当社グループは、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での金融事業に注力することで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

この度、新たな金融事業として「売掛債権担保融資事業」及び「中古車割賦販売事業」へ参入し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい個人や中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを發揮し適切にリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。また、かかる新分野において独自のビジネスモデルを確立するとともに、子会社である株式会社トレードセブンによる既存金融ビジネス「質金融及び中古品買取事業」も拡大し、高収益体質の新たな金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。なお、本件の実施につきましては、2020年9月29日開催の定時株主総会にて定款一部変更及び第三者割当増資に関する議案が承認可決されることが条件となります。

#### (2) 財政状態の改善

当社グループは、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しており、また、当連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により29,500千香港ドル（398,950千円）を調達しております。

この度、既存金融事業の拡大及び新規金融事業への参入のための資金調達を目的として、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施することといたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円を予定しております。なお、本件の実施につきましては、2020年9月29日開催の定時株主総会にて定款一部変更及び第三者割当増資に関する議案が承認可決されることが条件となります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd.（子会社）は、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を進めてまいります。

株式会社アライド・ビジネス・ファイナンス（子会社）は、当社グループの新たな金融事業として、売掛債権担保融資事業を行ってまいります。

(4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社グループの意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称

Prominence Investments Pte. Ltd.、(株)トレードセブン、クリアスエナジーインベストメント(株)、Cleath Biomass Energy Sdn.Bhd.(旧Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd.)、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、(株)TS Project、(株)アライド・ビジネス・ファイナンス(旧(株)DKインコーポレーテッド)

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 1社
- ・主要な会社の名称

Mabuhay Holdings Corporation

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

#### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

#### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、Cleath Biomass Energy Sdn.Bhd.、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

ロ. 棚卸資産

商品……売却原価は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社において、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法を、海外子会社においては、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を選択しております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くものとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	102,351千円
関係会社株式	320,343千円

②担保に係る債務

短期借入金	377,571千円
-------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	93,292千円
--------------------	----------

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	472,435,456	—	—	472,435,456
合 計	472,435,456	—	—	472,435,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合 計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	143,700,000	—	143,700,000	—	—
	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	60,000,000	—	60,000,000	—	—

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に新株発行および銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達することとしております。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である長期貸付金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に営業投資目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されることとなります。

諸経費支払である未払金は、ほとんどが数カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資および出資に係る資金調達を目的としたものであり、契約内容によっては、金利の変動リスクに晒されることとなります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利、株価変動等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めることとしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社（各部署）に適時に資金繰計画を作成・更新させ、コミットメントラインの設定等を含め、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理することとしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	271,189	271,189	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,734	86,734	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,351	102,351	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	137,862 △137,862		
	—	—	—
資産計	460,275	460,275	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,233	10,233	—
(2) 未払金	23,000	23,000	—
(3) 未払法人税等	2,563	2,563	—
(4) 短期借入金	394,263	394,263	—
負債計	430,061	430,061	—

(\*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

主に貸付等であり、信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。



## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,493
営業貸付金	902,043
差入保証金	36,554
長期未払金	9,069

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3円26銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △2円36銭 |

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当事業年度において316,307千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

#### (1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での金融事業に注力することで、当社の経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社の収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

#### (2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前事業年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しており、また、当事業年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により29,500千香港ドル（398,950千円）を調達しております。

この度、既存金融事業の拡大及び新規金融事業への参入のための資金調達を目的として、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施することいたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円を予定しております。なお、本件の実施につきましては、2020年9月29日開催の定時株主総会にて定款一部変更及び第三者割当増資に関する議案が承認可決されることが条件となります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

#### (3) 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

##### 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

##### その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

商標権について、10年による定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当事業年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くものとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

有価証券	102,351千円
関係会社株式	760,731千円

##### ②担保に係る債務

短期借入金	377,571千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権 (科目表示されたものを除く)	37,310千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権 (科目表示されたものを除く)	一千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務 (科目表示されたものを除く)	18,994千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務 (科目表示されたものを除く)	1,175千円
(6) 有形固定資産の減価償却累計額	5,475千円
(7) 偶発債務	

該当事項はありません。

#### 6. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引高

利息収入	116,016千円
------	-----------

##### 営業取引以外の取引高

受取利息	202千円
出向料	3,600千円
雑収入	600千円
支払利息	587千円
貸倒引当金繰入額 (営業外費用)	90,000千円

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,909
貸倒引当金	70,887
投資有価証券評価損	6,431
関係会社株式評価損	489,605
繰越欠損金	1,376,782
その他	55,234
繰延税金資産小計	2,002,851
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,376,782
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△626,069
評価性引当額	△2,002,851
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および主要株主等

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

該当事項はありません。

(3) 親会社の役員および個人株主等

該当事項はありません。

(4) 子会社の役員および個人株主等

該当事項はありません。

## (5) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	Prominence Investments Pte. Ltd.	22,000千 シンガポールドル	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先			関係会社短期借入金	573,971

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	㈱トレードセブン	100,000千円	質屋事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	405,000	関係会社短期貸付金	6,250
	資金の回収	563,749	関係会社長期貸付金	940,000
	利息収入	63,661		
	出向料	3,600		

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	Cleath Biomass Energy S d n . B h d .	3,305千 リンギット	バイオマス燃料供給事業	(所有) 間接 97.9%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	115,000	未収収益	20,487
	利息収入	29,470	関係会社短期貸付金	389,240

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	Cleath Energy Malaysia S d n . B h d .	737千 リンギット	バイオマス燃料供給事 業	(所有) 間接 97.9%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	90,000		
	資金の回収	30,000		
	利息収入	19,772		

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	臻萃本物(福建)餐 飲管理有限公司	33,718千 人民元	日本食レストラン事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	80,000	関係会社短期貸付金	20,000
	資金の回収	10,000	関係会社長期貸付金	70,000

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
出向料 業務内容等を勘案の上決定しております。  
資金の貸付 グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定して  
おります。  
資金の借入 グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定して  
おります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4円59銭  
(2) 1株当たり当期純損失 △2円44銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。